

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月24日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋 元 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【電話番号】	03（5208）5806
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ新成長国債インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、新たに訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部____が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円（平成21年12月末日現在）

会社の沿革 < 略 >

大株主の状況（平成21年12月末日現在）

株主名	住 所	持株数	持株比率
PineBridge Investments LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10270 ニューヨーク市 パイン・ストリート 70	41,000株	100%

当社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」は世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

[訂正後]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円（平成22年6月末日現在）

会社の沿革 < 略 >

大株主の状況（平成22年6月末日現在）

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
Bridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

Bridge Investment Holdings B.V. は、PineBridge Investments に属する日本法人の持株会社です。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産運用サービスに専念しております。

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

委託会社の運用体制

[訂正前]

< 図、略 >

1. グローバル・アセットアロケーション委員会
(Global Asset Allocation Committee <GAAC>)
<略>
2. 運用計画の決定と実行
月1回、投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンドの運用基本計画を決定します。
運用部門(24名)のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
有価証券等の売買は、トレーディング担当(2名)において執行されます。
3. パフォーマンスの評価とリスク管理
運用評価部(5名)において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
コンプライアンス部(4名)において、運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
<略>
4. ファンドの関係法人に対する管理体制
<略>
当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。
前記の運用体制等は、平成21年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【訂正後】

- <図、略>
1. グローバル・アセットアロケーション委員会
(Global Asset Allocation Committee <GAAC>)
<略>
 2. 運用計画の決定と実行
月1回、投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンドの運用基本計画を決定します。
運用部門(21名)のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
有価証券等の売買は、トレーディング担当(3名)において執行されます。
 3. パフォーマンスの評価とリスク管理
運用評価部(3名)において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
コンプライアンス部(5名)において、運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
<略>
 4. ファンドの関係法人に対する管理体制
<略>
当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。
前記の運用体制等は、平成22年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】**(1) 当ファンドのリスク**

その他のリスク・留意点

カウンターパーティーリスク；

【訂正前】

当ファンドでは、証券取引、為替取引、スワップ取引等の相対取引を行いますが、これには取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

【訂正後】

当ファンドでは、証券取引、為替取引、スワップ取引等の相対取引を行うことがありますが、これには取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]**(1)【投資状況】****[パインブリッジ新成長国債インカムオープン]**

(平成22年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	13,316,003,751	98.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		178,901,931	1.33
合計（純資産総額）		13,494,905,682	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****1. 組入上位銘柄**

(平成22年6月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債 マザーファンド	6,743,971,917	1.1781	7,945,073,316	1.1832	7,979,467,572	59.13
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債 マザーファンド	4,715,920,979	1.1222	5,292,206,523	1.1316	5,336,536,179	39.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率

(平成22年6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.67
合計	98.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産総額 (円)	基準価額 (円)
第1特定期間末	(分配付) 4,202,981,156	(分配付) 9,477

(平成18年5月25日)	(分配落)	4,087,780,196	(分配落)	9,187
第2特定期間末	(分配付)	6,985,953,932	(分配付)	10,341
(平成18年11月27日)	(分配落)	6,745,076,991	(分配落)	9,921
第3特定期間末	(分配付)	9,353,302,531	(分配付)	11,348
(平成19年5月25日)	(分配落)	9,024,570,200	(分配落)	10,928
第4特定期間末	(分配付)	9,626,330,919	(分配付)	9,866
(平成19年11月26日)	(分配落)	9,244,653,908	(分配落)	9,446
第5特定期間末	(分配付)	10,505,612,264	(分配付)	9,389
(平成20年5月26日)	(分配落)	10,060,648,434	(分配落)	8,969
第6特定期間末	(分配付)	8,789,115,213	(分配付)	6,328
(平成20年11月25日)	(分配落)	8,221,868,673	(分配落)	5,908
第7特定期間末	(分配付)	10,710,586,247	(分配付)	7,042
(平成21年5月25日)	(分配落)	10,098,635,317	(分配落)	6,622
第8特定期間末	(分配付)	15,545,577,023	(分配付)	7,132
(平成21年11月25日)	(分配落)	14,828,615,340	(分配落)	6,752
第9特定期間末	(分配付)	14,191,502,434	(分配付)	6,922
(平成22年5月25日)	(分配落)	13,557,063,007	(分配落)	6,622
平成21年 6月末日		11,034,709,259		6,833
7月末日		11,705,796,933		6,931
8月末日		12,229,742,851		6,847
9月末日		12,975,435,482		6,762
10月末日		14,168,525,564		6,900
11月末日		14,637,692,888		6,603
12月末日		15,242,030,163		6,958
平成22年 1月末日		14,486,077,025		6,684
2月末日		14,406,378,040		6,681
3月末日		15,128,320,587		7,100
4月末日		15,125,277,128		7,337
5月末日		13,806,529,074		6,765
6月末日		13,494,905,682		6,651

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

基準価額は、10,000口当たりの価額を表示しています。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月28日	290円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	420円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	420円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	420円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	420円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	420円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	420円
	至 平成21年 5月25日	

第8特定期間	自 平成21年 5月26日	380円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	

【収益率の推移】

	期間	収 益 率
第1特定期間	自 平成17年12月28日	5.2%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成17年 5月26日	12.6%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	14.4%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	9.7%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	0.6%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	29.4%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	19.2%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	2.5%
	至 平成22年 5月25日	

（注）収益率は次の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間未分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100

ただし、第1特定期間については前特定期間未分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

（ご参考）

《1》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

（1）投資状況

（平成22年6月30日現在）

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	ロシア	5,874,089,534	10.74
	トルコ	5,187,178,710	9.48
	メキシコ	4,740,684,961	8.66
	ブラジル	4,654,368,740	8.51
	フィリピン	4,309,268,004	7.88
	ベネズエラ	3,067,598,944	5.61
	インドネシア	3,033,757,093	5.54
	コロンビア	2,664,707,034	4.87
	ペルー	2,661,386,823	4.86
	アルゼンチン	2,300,064,655	4.20
	ウルグアイ	2,279,241,926	4.17
	パナマ	2,134,300,182	3.90

レバノン	1,445,763,200	2.64
南アフリカ	1,103,219,692	2.02
グルジア共和国	876,492,292	1.60
ポーランド	803,612,029	1.47
ドミニカ共和国	776,794,505	1.42
カタール	703,205,860	1.29
ハンガリー	523,580,400	0.96
セネガル共和国	514,953,600	0.94
ガーナ	464,520,000	0.85
リトアニア	464,520,000	0.85
ウクライナ	444,042,896	0.81
セルビア	395,879,981	0.72
クロアチア	370,799,506	0.68
バーレーン	211,953,291	0.39
小計	52,005,983,858	95.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	2,711,379,867	4.96
合計（純資産総額）	54,717,363,725	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位30銘柄（平成22年6月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名 利率 償還期限	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ロシア	国債 証券	RUSSIAN FEDERATION 7.500% 2030/3/31	49,470,240	10,210.59	5,051,204,367	9,961.07	4,927,769,390	9.01
アルゼンチン	国債 証券	REPUBLIC OF ARGENTINA 8.280% 2033/12/31	30,953,595.38	6,044.56	1,871,010,519	6,105.11	1,889,754,139	3.45
ペルー	国債 証券	REPUBLIC OF PERU 7.350% 2025/7/21	14,000,000	10,322.78	1,445,189,849	10,619.36	1,486,711,744	2.72
パナマ	国債 証券	REPUBLIC OF PANAMA 6.700% 2036/1/26	13,000,000	9,487.88	1,233,425,356	9,821.28	1,276,766,400	2.33
フィリピン	国債 証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES 8.375% 2019/6/17	11,300,000	10,773.36	1,217,389,701	10,989.21	1,241,781,408	2.27
インドネシア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA 8.500% 2035/10/12	10,000,000	11,060.00	1,106,000,000	11,281.20	1,128,120,000	2.06
ベネズエラ	国債 証券	REPUBLIC OF VENEZUELA 9.250% 2027/9/15	18,499,000	6,863.80	1,269,735,425	6,016.63	1,113,018,233	2.03
ブラジル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL 8.750% 2025/2/4	8,650,000	11,633.17	1,006,269,502	11,927.10	1,031,694,496	1.89
ブラジル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL 8.250% 2034/1/20	8,500,000	11,348.71	964,640,370	11,630.69	988,609,160	1.81
ブラジル	国債 証券	REPUBLIC OF BRAZIL 8.000% 2018/1/15	9,600,000	10,310.30	989,789,660	10,268.10	985,737,984	1.80
メキシコ	国債 証券	UNITED MEXICAN STATES 5.625% 2017/1/15	10,000,000	9,583.62	958,362,272	9,657.59	965,759,200	1.76
インドネシア	国債 証券	REPUBLIC OF INDONESIA 11.625% 2019/3/4	6,910,000	12,724.26	879,246,681	12,763.24	881,939,884	1.61
グルジア共和国	国債 証券	REPUBLIC OF GEORGIA 7.500% 2013/4/15	9,690,000	9,203.60	891,828,948	9,045.32	876,492,292	1.60
トルコ	国債 証券	REPUBLIC OF TURKEY 7.000% 2016/9/26	9,000,000	9,869.59	888,263,107	9,732.80	875,952,000	1.60
メキシコ	国債 証券	UNITED MEXICAN STATES 5.950% 2019/3/19	8,944,000	9,656.26	863,656,323	9,777.03	874,458,457	1.60
ペルー	国債 証券	REPUBLIC OF PERU 8.750% 2033/11/21	7,126,000	11,306.79	805,722,474	11,966.91	852,762,719	1.56
ポーランド	国債 証券	POLAND GOVERNMENT 6.375% 2019/7/15	8,217,000	9,749.43	801,111,011	9,779.87	803,612,029	1.47
コロンビア	国債 証券	REPUBLIC OF COLOMBIA 8.125% 2024/5/21	7,350,000	10,653.08	783,001,415	10,883.04	799,903,440	1.46

メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES 5.125% 2020/1/15	8,316,000	9,009.47	749,228,024	9,179.80	763,392,168	1.40
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 8.875% 2019/10/14	6,500,000	11,517.44	748,633,704	11,568.76	751,969,400	1.37
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY 11.875% 2030/1/15	5,190,000	14,173.08	735,582,868	14,267.40	740,478,060	1.35
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY 7.375% 2025/2/5	7,500,000	9,859.41	739,456,116	9,865.52	739,914,000	1.35
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA 7.375% 2037/9/18	7,140,000	9,860.83	704,063,301	10,361.00	739,775,971	1.35
レバノン	国債証券	REPUBLIC OF LEBANESE 5.875% 2015/1/15	8,000,000	9,102.20	728,176,243	9,135.56	730,844,800	1.34
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES 6.250% 2016/3/15	6,000,000	11,674.74	700,484,694	11,993.86	719,631,750	1.32
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA 8.500% 2014/10/8	10,540,000	7,434.06	783,550,124	6,812.96	718,085,984	1.31
パナマ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA 5.200% 2020/1/30	7,800,000	8,984.96	700,827,429	9,201.92	717,749,760	1.31
レバノン	国債証券	REPUBLIC OF LEBANESE 7.000% 2024/12/3	8,000,000	9,047.08	723,766,400	8,936.48	714,918,400	1.31
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY 7.250% 2015/3/15	6,540,000	9,998.24	653,884,896	9,799.16	640,865,064	1.17
ウルグアイ	国債証券	REPUBLIC OF URUGUAY 7.625% 2036/3/21	6,240,000	9,885.78	616,872,791	10,263.68	640,453,632	1.17

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種別及び業種別投資比率（平成22年6月30日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	95.04
合計	95.04

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《2》パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成22年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	インドネシア	14,609,381,119	13.08
	マレーシア	14,365,081,732	12.86
	メキシコ	12,881,500,348	11.53
	トルコ	11,999,817,263	10.74
	南アフリカ	10,741,628,501	9.62
	ブラジル	9,483,270,756	8.49
	ポーランド	7,117,462,069	6.37
	コロンビア	6,742,813,229	6.04
	ハンガリー	4,550,060,630	4.07
	韓国	3,003,438,724	2.69
	ペルー	1,171,873,586	1.05
	アルゼンチン	1,069,650,000	0.96
	フィリピン	1,065,326,757	0.95
	ウルグアイ	296,205,342	0.27
	チリ	142,794,864	0.13
	小計	99,240,304,920	88.86
社債券	アメリカ	4,199,648,395	3.76
	イギリス	309,418,531	0.28
	小計	4,509,066,926	4.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,933,205,798	4.12
合計（純資産総額）		111,682,577,644	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（注）国債連動債（CLN）は、社債券に区別されますが、実質的に現地通貨建ての国債に投資しております。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位30銘柄（平成22年6月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名 利率 償還期限	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 11.000% 2014/8/6	113,000,000	5,689.48	6,429,117,618	5,859.94	6,621,737,850	5.93
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 9.500% 2014/12/18	651,000,000	762.73	4,965,435,729	781.05	5,084,638,104	4.55
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 10.000% 2012/1/1	97,000,000	4,767.73	4,624,700,948	4,997.94	4,848,010,716	4.34
トルコ	国債証券	TURKEY GOVT INFL IX 10.000% 2012/2/15	55,000,000	6,311.60	4,534,552,034	6,163.23	4,504,747,268	4.03
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT 4.378% 2019/11/29	160,000,000	2,749.74	4,399,587,482	2,792.80	4,468,481,715	4.00
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT 5.094% 2014/4/30	154,000,000	2,856.63	4,399,210,668	2,869.48	4,419,011,019	3.96
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.500% 2026/12/21	300,000,000	1,321.78	3,965,358,250	1,288.24	3,864,740,700	3.46
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 13.500% 2015/9/15	271,000,000	1,422.67	3,855,461,712	1,415.24	3,835,327,093	3.43
コロンビア	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL) 7.750% 2021/4/14	72,703,000,000	4.81	3,501,837,184	4.95	3,604,882,636	3.23
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 5.000% 2013/10/24	130,000,000	2,606.45	3,388,388,289	2,594.01	3,372,225,671	3.02
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 7.750% 2017/12/14	450,800,000	697.27	3,143,305,075	733.09	3,304,796,768	2.96
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT 3.461% 2013/7/31	119,000,000	2,732.98	3,252,257,475	2,722.25	3,239,488,637	2.90
コロンビア	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL) 12.000% 2015/10/22	52,817,000,000	5.74	3,035,223,003	5.94	3,137,930,593	2.81
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8.000% 2018/12/21	276,500,000	1,109.64	3,068,181,940	1,100.02	3,041,560,708	2.72
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 11.500% 2019/9/15	248,000,000,000	1.14	2,840,560,826	1.22	3,035,567,541	2.72
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 12.800% 2021/6/15	200,000,000,000	1.23	2,468,640,240	1.32	2,652,206,040	2.37
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 10.000% 2017/7/15	230,000,000,000	1.05	2,431,426,140	1.10	2,548,691,640	2.28
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 11.000% 2025/9/15	218,750,000,000	1.08	2,374,655,456	1.16	2,541,596,990	2.28
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND 5.750% 2018/9/10	28,000,000,000	7.63	2,137,538,975	7.55	2,115,897,784	1.89
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.000% 2013/12/19	260,000,000	734.85	1,910,635,180	739.22	1,921,993,060	1.72
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 10.000% 2014/1/1	39,000,000	4,670.70	1,821,573,510	4,835.69	1,885,921,859	1.69
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 5.500% 2014/2/12	5,200,000,000	36.49	1,897,921,440	35.60	1,851,577,603	1.66
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 6.250% 2015/10/24	65,300,000	2,730.46	1,782,995,082	2,688.30	1,755,461,142	1.57
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.000% 2024/12/5	173,000,000	807.76	1,397,441,788	861.31	1,490,081,697	1.33
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 10.000% 2011/1/1	23,000,000	4,986.58	1,146,915,143	5,095.27	1,171,914,152	1.05
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 7.500% 2013/10/24	3,000,000,000	38.71	1,161,464,398	37.95	1,138,698,648	1.02
メキシコ	国債証券	MEXICAN UDIBONOS 3.500% 2017/12/14	33,000,000	3,124.12	1,030,962,528	3,272.69	1,079,990,719	0.97
アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA 2.000% 2018/2/4	40,000,000	2,670.12	1,068,048,900	2,674.12	1,069,650,000	0.96
フィリピン	国債証券	PHILIPPINE GOVERNMENT 7.000% 2016/1/27	550,000,000	192.08	1,056,458,647	193.69	1,065,326,757	0.95
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 5.750% 2014/4/25	40,000,000	2,674.13	1,069,652,100	2,647.05	1,058,820,536	0.95

（注１）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注２）外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率（平成22年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	88.86
社債券	4.04
合計	92.90

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」の内容を抜粋したものです。なお、ファンドの財務諸表は、あらた監査法人による監査を受けており、当該監査報告書は「財務諸表」に添付されております。

パインブリッジ新成長国債インカムオープン**1【貸借対照表】**

区分	注記事項	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		763,046,834	385,737,098
親投資信託受益証券		14,325,745,738	13,452,060,555
未収利息		1,672	845
流動資産合計		15,088,794,244	13,837,798,498
資産合計		15,088,794,244	13,837,798,498
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		218,531,379	204,714,935
未払解約金		2,450,702	34,256,167
未払受託者報酬		1,714,863	1,827,192
未払委託者報酬		37,481,960	39,937,197
流動負債合計		260,178,904	280,735,491
負債合計		260,178,904	280,735,491
純資産の部			
元本等			
元本		21,961,191,716	20,471,493,536
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		7,132,576,376	6,914,430,529
(分配準備積立金)		1,253,987	2,538,343
元本等合計		14,828,615,340	13,557,063,007
純資産合計		14,828,615,340	13,557,063,007
負債純資産合計		15,088,794,244	13,837,798,498

2【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		161,345	90,763
有価証券売買等損益		941,720,701	546,314,817
営業収益合計		941,882,046	546,405,580

営業費用		
受託者報酬	4,583,369	5,419,718
委託者報酬	100,179,261	118,459,543
営業費用合計	104,762,630	123,879,261
営業利益	837,119,416	422,526,319
経常利益	837,119,416	422,526,319
当期純利益	837,119,416	422,526,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,632,516	40,365,814
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,151,616,085	7,132,576,376
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,030,443	861,717,113
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,030,443	861,717,113
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,248,515,951	391,292,344
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,248,515,951	391,292,344
分配金	716,961,683	634,439,427
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,132,576,376	6,914,430,529

3【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8特定期間（平成21年5月26日から平成21年11月25日まで）及び第9特定期間（平成21年11月26日から平成22年5月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。
- (4)平成21年12月1日をもって、当ファンドの投資信託委託会社は、「A I G インベストメンツ株式会社」から「パインブリッジ・インベストメンツ株式会社」に商号を変更いたしました。
- (5)平成21年12月1日をもって、当ファンドの名称を「A I G 新成長国債インカムオープン」から「パインブリッジ新成長国債インカムオープン」に変更いたしました。
また、当ファンドの投資対象である「A I G 新成長国債マザーファンド」及び「A I G 新成長国債マザーファンド」も、平成21年12月1日をもって、名称を「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」及び「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」に変更いたしました。

1【財務諸表】

パインブリッジ新成長国債インカムオープン

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		763,046,834	385,737,098
親投資信託受益証券		14,325,745,738	13,452,060,555
未収利息		1,672	845
流動資産合計		15,088,794,244	13,837,798,498
資産合計		15,088,794,244	13,837,798,498
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		218,531,379	204,714,935
未払解約金		2,450,702	34,256,167
未払受託者報酬		1,714,863	1,827,192
未払委託者報酬		37,481,960	39,937,197
流動負債合計		260,178,904	280,735,491
負債合計		260,178,904	280,735,491
純資産の部			
元本等			
元本		21,961,191,716	20,471,493,536
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		7,132,576,376	6,914,430,529
(分配準備積立金)		1,253,987	2,538,343
元本等合計		14,828,615,340	13,557,063,007
純資産合計		14,828,615,340	13,557,063,007
負債純資産合計		15,088,794,244	13,837,798,498

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第8特定期間	第9特定期間
		自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		161,345	90,763
有価証券売買等損益		941,720,701	546,314,817
営業収益合計		941,882,046	546,405,580
営業費用			
受託者報酬		4,583,369	5,419,718
委託者報酬		100,179,261	118,459,543
営業費用合計		104,762,630	123,879,261
営業利益		837,119,416	422,526,319
経常利益		837,119,416	422,526,319
当期純利益		837,119,416	422,526,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		6,632,516	40,365,814
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,151,616,085	7,132,576,376
剰余金増加額又は欠損金減少額		154,030,443	861,717,113
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		154,030,443	861,717,113
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,248,515,951	391,292,344
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,248,515,951	391,292,344
分配金		716,961,683	634,439,427
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,132,576,376	6,914,430,529

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
1. 期首元本額	15,250,251,402円	21,961,191,716円
期中追加設定元本額	7,190,155,026円	1,234,428,785円
期中一部解約元本額	479,214,712円	2,724,126,965円
2. 特定期間末日における受益権の総数	21,961,191,716口	20,471,493,536口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,132,576,376円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,914,430,529円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	21,485,935円	25,894,845円
2. 分配金の計算過程	[平成21年5月26日から 平成21年7月27日までの 計算期間]	[平成21年11月26日から 平成22年 1月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	138,495,479円	157,772,072円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	521,801,077円	295,032,450円
分配準備積立金額	611,598円	1,190,501円
当ファンドの分配対象収益額	660,908,154円	453,995,023円
当ファンドの期末残存口数	16,772,805,984口	21,644,278,379口
1万口当たり収益分配対象額	394.03円	209.75円
1万口当たり分配金額	140.00円	100.00円
収益分配金金額	234,819,283円	216,442,783円
外国所得税控除額	969,659円	0円
	[平成21年7月28日から 平成21年9月25日までの 計算期間]	[平成22年1月26日から 平成22年3月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	112,637,249円	153,596,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	486,136,861円	233,501,934円
分配準備積立金額	2,518,856円	936,526円
当ファンドの分配対象収益額	601,292,966円	388,034,898円
当ファンドの期末残存口数	18,966,664,917口	21,328,170,985口
1万口当たり収益分配対象額	317.02円	181.93円
1万口当たり分配金額	140.00円	100.00円
収益分配金金額	265,533,308円	213,281,709円
外国所得税控除額	952,628円	0円
	[平成21年 9月26日から 平成21年11月25日までの 計算期間]	[平成22年3月26日から 平成22年5月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	120,873,067円	151,058,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	394,109,978円	167,427,499円
分配準備積立金額	2,283,055円	921,979円
当ファンドの分配対象収益額	517,266,100円	319,407,744円
当ファンドの期末残存口数	21,961,191,716口	20,471,493,536口
1万口当たり収益分配対象額	235.53円	156.02円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	219,611,917円	204,714,935円

外国所得税控除額	1,080,538円	0円
----------	------------	----

(金融商品に関する注記)

追加情報

第8特定期間 自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
-	当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	第9特定期間 自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)		第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	14,325,745,738	131,779,654	484,631,477
合計	14,325,745,738	131,779,654	484,631,477

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第8特定期間 (平成21年11月25日現在)	第9特定期間 (平成22年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6752円	0.6622円
(1万口当たり純資産額)	(6,752円)	(6,622円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成22年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ新成長国債券マザーファンド	4,877,352,066	5,473,364,488	
		パインブリッジ新成長国債券マザーファンド	6,772,511,729	7,978,696,067	
合計			11,649,863,795	13,452,060,555	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		212,122,218	632,709,985
コール・ローン		75,325,293	105,378,196
国債証券		50,569,021,001	52,567,258,309
未収入金		294,134,175	-
未収利息		762,100,262	881,217,671
前払費用		135,521,920	74,296,282
流動資産合計		52,048,224,869	54,260,860,443
資産合計		52,048,224,869	54,260,860,443
負債の部			
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本		47,713,768,401	48,354,167,472
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,334,456,468	5,906,692,971
元本等合計		52,048,224,869	54,260,860,443
純資産合計		52,048,224,869	54,260,860,443
負債純資産合計		52,048,224,869	54,260,860,443

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。	国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
1. 期首元本額	41,148,266,714円	47,713,768,401円
期中追加設定元本額	6,565,501,687円	1,212,595,614円
期中一部解約元本額	- 円	572,196,543円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	42,452,661,273円	43,476,815,406円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	5,261,107,128円	4,877,352,066円
合計	47,713,768,401円	48,354,167,472円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	47,713,768,401口	48,354,167,472口

(金融商品に関する注記)

追加情報

自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
-	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成21年11月25日現在)		(平成22年5月25日現在)
	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	50,569,021,001	915,506,331	1,258,157,718
合計	50,569,021,001	915,506,331	1,258,157,718

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

項目	自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日
1.取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2.取引に対する取組方針	為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3.取引の利用目的	為替予約取引は、外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4.取引に係るリスク内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、法令等諸規則および信託約款に従い、運用担当者が執行し、運用管理部門においてモニタリングし、問題があると判断した場合には速やかに対応できる体制となっております。
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
1口当たり純資産額	1.0908円	1.1222円
(1万口当たり純資産額)	(10,908円)	(11,222円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成22年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 6.2500% 01/29/2020	6,000,000.00	5,999,778.00	
		KINGDOM OF BAHRAIN 5.5000% 03/31/2020	2,380,000.00	2,359,501.06	
		POLAND GOVERNMENT 6.3750% 07/15/2019	8,217,000.00	8,989,398.00	
		REPUBLIC OF ARGENTINA 8.2800% 12/31/2033	18,340,709.50	11,921,461.15	
		REPUBLIC OF ARGENTINA 2.5000% 12/31/2038	12,705,000.00	4,319,700.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 6.0000% 01/17/2017	3,600,000.00	3,906,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 8.0000% 01/15/2018	9,600,000.00	11,016,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 5.8750% 01/15/2019	5,625,000.00	6,080,625.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 8.8750% 10/14/2019	6,500,000.00	8,391,500.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 8.7500% 02/04/2025	8,650,000.00	11,504,500.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 8.2500% 01/20/2034	8,500,000.00	10,965,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 7.1250% 01/20/2037	2,700,000.00	3,145,500.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 11.0000% 08/17/2040	3,700,000.00	4,922,850.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 7.3750% 01/27/2017	4,700,000.00	5,346,250.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 7.3750% 03/18/2019	5,051,000.00	5,763,191.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 8.1250% 05/21/2024	7,350,000.00	8,599,500.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 7.3750% 09/18/2037	7,140,000.00	7,854,000.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 6.1250% 01/18/2041	1,310,000.00	1,228,125.00	
		REPUBLIC OF CROATIA 6.7500% 11/05/2019	4,000,000.00	4,227,184.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 9.0400% 01/23/2018	2,732,442.22	3,033,010.86	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 7.5000% 05/06/2021	2,320,000.00	2,314,200.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 8.6250% 04/20/2027	3,060,000.00	3,197,700.00	
		REPUBLIC OF GEORGIA 7.5000% 04/15/2013	9,690,000.00	10,101,825.00	
		REPUBLIC OF GHANA 8.5000% 10/04/2017	5,000,000.00	5,050,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 6.8750% 01/17/2018	4,900,000.00	5,377,750.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 11.6250% 03/04/2019	6,910,000.00	9,743,100.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 8.5000% 10/12/2035	10,000,000.00	12,350,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 6.6250% 02/17/2037	5,670,000.00	5,875,951.41	
		REPUBLIC OF LEBANESE 5.8750% 01/15/2015	8,000,000.00	8,280,000.00	
		REPUBLIC OF LEBANESE 7.0000% 12/03/2024	8,000,000.00	8,080,000.00	
		REPUBLIC OF LITHUANIA 7.3750% 02/11/2020	5,000,000.00	5,200,000.00	
		REPUBLIC OF PANAMA 7.2500% 03/15/2015	1,359,000.00	1,549,260.00	
		REPUBLIC OF PANAMA 5.2000% 01/30/2020	7,800,000.00	7,858,500.00	
		REPUBLIC OF PANAMA 6.7000% 01/26/2036	13,000,000.00	13,975,000.00	
		REPUBLIC OF PERU 7.3500% 07/21/2025	14,000,000.00	16,324,000.00	
		REPUBLIC OF PERU 8.7500% 11/21/2033	7,126,000.00	9,406,320.00	
		REPUBLIC OF PERU 6.5500% 03/14/2037	3,300,000.00	3,506,250.00	
		REPUBLIC OF PHILIPPINES 8.0000% 01/15/2016	3,275,000.00	3,942,281.25	
		REPUBLIC OF PHILIPPINES 8.3750% 06/17/2019	11,300,000.00	13,927,250.00	
		REPUBLIC OF PHILIPPINES 6.5000% 01/20/2020	4,100,000.00	4,438,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES 10.6250% 03/16/2025	4,200,000.00	6,016,500.00			
REPUBLIC OF PHILIPPINES 9.5000% 02/02/2030	5,000,000.00	6,687,500.00			
REPUBLIC OF PHILIPPINES 7.7500% 01/14/2031	4,500,000.00	5,175,000.00			
REPUBLIC OF SENEGAL 8.7500% 12/22/2014	6,000,000.00	6,000,000.00			
REPUBLIC OF SERBIA 6.7500% 11/01/2024	2,900,000.10	2,900,000.10			
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 6.8750% 05/27/2019	5,000,000.00	5,475,000.00			

		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.5000%	03/09/2020	3,300,000.00	3,267,000.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.8750%	05/30/2022	3,170,000.00	3,227,377.00
		REPUBLIC OF TURKEY	7.2500%	03/15/2015	6,540,000.00	7,275,750.00
		REPUBLIC OF TURKEY	7.0000%	09/26/2016	9,000,000.00	9,877,500.00
		REPUBLIC OF TURKEY	7.5000%	11/07/2019	3,155,000.00	3,545,431.25
		REPUBLIC OF TURKEY	7.0000%	06/05/2020	5,000,000.00	5,418,750.00
		REPUBLIC OF TURKEY	7.3750%	02/05/2025	7,500,000.00	8,193,750.00
		REPUBLIC OF TURKEY	11.8750%	01/15/2030	5,190,000.00	8,174,250.00
		REPUBLIC OF TURKEY	8.0000%	02/14/2034	3,557,000.00	4,028,302.50
		REPUBLIC OF TURKEY	6.8750%	03/17/2036	4,520,000.00	4,508,700.00
		REPUBLIC OF TURKEY	6.7500%	05/30/2040	6,900,000.00	6,693,000.00
		REPUBLIC OF URUGUAY	8.0000%	11/18/2022	5,710,000.00	6,537,950.00
		REPUBLIC OF URUGUAY	6.8750%	09/28/2025	2,250,000.00	2,413,125.00
		REPUBLIC OF URUGUAY	7.8750%	01/15/2033	5,000,000.00	5,737,500.00
		REPUBLIC OF URUGUAY	7.6250%	03/21/2036	6,240,000.00	6,988,800.00
		REPUBLIC OF VENEZUELA	8.5000%	10/08/2014	6,950,000.00	5,316,750.00
		REPUBLIC OF VENEZUELA	5.7500%	02/26/2016	6,300,000.00	3,969,000.00
		REPUBLIC OF VENEZUELA	7.6500%	04/21/2025	2,700,000.00	1,525,500.00
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.2500%	09/15/2027	27,079,000.00	17,872,140.00
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.2500%	05/07/2028	3,830,000.00	2,345,875.00
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.3750%	01/13/2034	3,350,000.00	2,026,750.00
		RUSSIAN FEDERATION	5.0000%	04/29/2020	5,800,000.00	5,394,000.00
		RUSSIAN FEDERATION	12.7500%	06/24/2028	3,000,000.00	5,032,800.00
		RUSSIAN FEDERATION	7.5000%	03/31/2030	49,470,240.00	55,015,853.90
		STATE OF QATAR	6.5500%	04/09/2019	3,280,000.00	3,657,200.00
		STATE OF QATAR	6.4000%	01/20/2040	3,950,000.00	4,048,750.00
		UKRAINE GOVERNMENT	6.5800%	11/21/2016	5,360,000.00	4,797,736.00
		UNITED MEXICAN STATES	5.6250%	01/15/2017	10,000,000.00	10,700,000.00
		UNITED MEXICAN STATES	5.9500%	03/19/2019	8,944,000.00	9,614,800.00
		UNITED MEXICAN STATES	8.1250%	12/30/2019	5,640,000.00	6,909,000.00
		UNITED MEXICAN STATES	5.1250%	01/15/2020	8,316,000.00	8,399,160.00
		UNITED MEXICAN STATES	8.3000%	08/15/2031	4,310,000.00	5,538,350.00
		UNITED MEXICAN STATES	7.5000%	04/08/2033	4,000,000.00	4,720,000.00
		UNITED MEXICAN STATES	6.0500%	01/11/2040	6,000,000.00	6,030,000.00
	計				535,522,391.82	561,125,562.48
小計						(50,585,469,457)
						561,125,562.48
						(50,585,469,457)
ユーロ	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT	6.7500%	07/28/2014	1,760,000.00	1,928,180.32
		POLAND GOVERNMENT	5.2500%	01/20/2025	6,630,000.00	6,596,850.00
		REPUBLIC OF PHILIPPINES	6.2500%	03/15/2016	6,000,000.00	6,618,000.00
		REPUBLIC OF URUGUAY	6.8750%	01/19/2016	2,550,000.00	2,715,750.00
	計				16,940,000.00	17,858,780.32
小計						(1,981,788,852)
						17,858,780.32
						(1,981,788,852)
合計						52,567,258,309
						(52,567,258,309)

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
----	-----	----------	------------

米国ドル	国債証券 80銘柄	100.0%	96.2%
ユーロ	国債証券 4銘柄	100.0%	3.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ新成長国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		3,404,313,143	4,641,520,921
コール・ローン		15,436,920	452,614,682
国債証券		83,382,190,852	95,688,958,837
社債券		1,554,476,041	4,628,893,226
派生商品評価勘定		6,418,401	6,796,897
未収入金		554,858,077	2,948,065,289
未収利息		1,487,493,130	1,658,570,072
前払費用		578,624,276	900,948,604
流動資産合計		90,983,810,840	110,926,368,528
資産合計		90,983,810,840	110,926,368,528
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	25,036,525
未払金		1,641,759,961	1,561,799,941
流動負債合計		1,641,759,961	1,586,836,466
負債合計		1,641,759,961	1,586,836,466
純資産の部			
元本等			
元本		78,361,330,894	92,808,294,011
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		10,980,719,985	16,531,238,051
元本等合計		89,342,050,879	109,339,532,062
純資産合計		89,342,050,879	109,339,532,062
負債純資産合計		90,983,810,840	110,926,368,528

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。	国債証券・社債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
1. 期首元本額	68,147,907,411円	78,361,330,894円
期中追加設定元本額	10,281,027,650円	15,731,991,631円
期中一部解約元本額	67,604,167円	1,285,028,514円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債券プラス	67,958,863,422円	83,399,681,683円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	7,531,734,132円	6,772,511,729円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	910,903,696円	850,717,661円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	1,783,612,655円	1,599,800,231円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	176,216,989円	185,582,707円
合計	78,361,330,894円	92,808,294,011円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	78,361,330,894口	92,808,294,011口

（金融商品に関する注記）

追加情報

自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
-	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月26日 至 平成22年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成21年11月25日現在)		(平成22年5月25日現在)
	貸借対照表計上額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	83,382,190,852	704,990,030	439,332,467
社債券	1,554,476,041	25,903,177	152,751,778
合計	84,936,666,893	730,893,207	592,084,245

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	自 平成21年 5月26日 至 平成21年11月25日
1.取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。
2.取引に対する取組方針	為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3.取引の利用目的	為替予約取引は、外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
4.取引に係るリスク内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
5.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、法令等諸規則および信託約款に従い、運用担当者が執行し、運用管理部門においてモニタリングし、問題があると判断した場合には速やかに対応できる体制となっております。
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成21年11月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	747,411,310	-	744,382,969	3,028,341
	買建				
	インドネシア・ルピア	747,411,310	-	750,801,370	3,390,060
合計		1,494,822,620	-	1,495,184,339	6,418,401

区分	種類	（平成22年5月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	1,580,892,626	-	1,584,055,817	3,163,191
	メキシコ・ペソ	1,107,365,353	-	1,116,980,682	9,615,329
	南アフリカ・ランド	1,448,448,545	-	1,452,877,180	4,428,635
	買建				
	米国ドル	2,555,813,898	-	2,557,963,897	2,149,999
	コロンビア・ペソ	473,823,344	-	478,433,060	4,609,716
	マレーシア・リングgit	1,107,069,282	-	1,099,277,094	7,792,188
合計		8,273,413,048	-	8,289,587,730	18,239,628

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成21年11月25日現在)	(平成22年5月25日現在)
1口当たり純資産額	1.1401円	1.1781円
(1万口当たり純資産額)	(11,401円)	(11,781円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表(平成22年5月25日現在)

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ・ペソ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.0000% 12/19/2013	60,000,000.00	64,380,000.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 9.5000% 12/18/2014	651,000,000.00	734,848,800.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 7.7500% 12/14/2017	450,800,000.00	469,508,200.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.0000% 12/05/2024	173,000,000.00	208,119,000.00	
		MEXICAN UDIBONOS 3.5000% 12/14/2017	33,000,000.00	153,312,038.22	
	計		1,367,800,000.00	1,630,168,038.22	
				(11,378,572,906)	
小計				1,630,168,038.22	
				(11,378,572,906)	
ブラジル・レアル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2011	23,000,000.00	23,736,230.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 10.0000% 01/01/2012	97,000,000.00	94,098,933.70	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2014	39,000,000.00	37,800,321.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2017	33,000,000.00	30,667,857.00	
	計		192,000,000.00	186,303,341.70	
				(8,983,547,136)	
小計				186,303,341.70	
				(8,983,547,136)	
コロンビア・ペソ	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL) 12.0000% 10/22/2015	52,817,000,000.00	67,313,153,820.00	
		REP OF COLOMBIA(DUAL) 7.7500% 04/14/2021	64,703,000,000.00	67,722,041,980.00	
	計		117,520,000,000.00	135,035,195,800.00	
				(6,157,604,928)	
小計				135,035,195,800.00	
				(6,157,604,928)	
ペルー・ヌエボ・ソル	国債証券	PERU BONO SOBERANO 7.8400% 08/12/2020	27,000,000.00	30,332,070.00	
		PERU BONO SOBERANO 6.9000% 08/12/2037	7,000,000.00	7,296,450.00	
	計		34,000,000.00	37,628,520.00	
				(1,192,071,513)	
小計				37,628,520.00	
				(1,192,071,513)	
トルコ・リラ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 14.0000% 01/19/2011	6,700,000.00	6,934,500.00	
		TURKEY GOVERNMENT 16.0000% 03/07/2012	14,100,000.00	15,679,200.00	
		TURKEY GOVERNMENT 11.0000% 08/06/2014	130,000,000.00	134,160,000.00	
		TURKEY GOVERNMENT 10.5000% 01/15/2020	41,600,000.00	41,431,520.00	
		TURKEY GOVT INFL IX 10.0000% 02/15/2012	29,000,000.00	42,745,478.87	
	計		221,400,000.00	240,950,698.87	
				(13,811,294,059)	
小計				240,950,698.87	
				(13,811,294,059)	
ハンガリー・フォリント	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 7.5000% 10/24/2013	3,000,000,000.00	3,101,550,000.00	
		HUNGARY GOVERNMENT 5.5000% 02/12/2014	6,800,000,000.00	6,578,530,800.00	
		HUNGARY GOVERNMENT 8.0000% 02/12/2015	10,000,000,000.00	10,516,000,000.00	
		HUNGARY GOVERNMENT 6.7500% 02/24/2017	2,561,000,000.00	2,528,216,639.00	
		HUNGARY GOVERNMENT 6.5000% 06/24/2019	4,300,000,000.00	4,135,258,400.00	
	計		26,661,000,000.00	26,859,555,839.00	

- (注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2.合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
メキシコ・ペソ	国債証券 5銘柄	100.0%	11.3%
ブラジル・レアル	国債証券 4銘柄	100.0%	9.0%
コロンビア・ペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	6.1%
ペルー・ヌエボ・ソル	国債証券 2銘柄	100.0%	1.2%
トルコ・リラ	国債証券 5銘柄	100.0%	13.8%
ハンガリー・フォリント	国債証券 5銘柄	100.0%	10.7%
ポーランド・ズロチ	国債証券 5銘柄	100.0%	11.5%
マレーシア・リングgit	国債証券 5銘柄	100.0%	10.4%
インドネシア・ルピア	国債証券 8銘柄	100.0%	12.8%
韓国ウォン	国債証券 1銘柄	100.0%	0.9%
南アフリカ・ランド	国債証券 3銘柄	100.0%	7.7%
米国ドル	社債券 8銘柄	100.0%	4.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

パインブリッジ新成長国債インカムオープン

(平成22年6月30日現在)

資産総額	13,532,926,981 円
負債総額	38,021,299 円
純資産総額 (-)	13,494,905,682 円
発行済数量	20,290,322,359 口
1口当たり純資産額 (/)	0.6651 円
(1万口当たりの純資産額)	(6,651 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

(ご参考)

《1》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成22年6月30日現在)

資産総額	54,717,363,725 円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	54,717,363,725 円
発行済数量	48,354,167,472 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1316 円
(1万口当たりの純資産額)	(11,316 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

《2》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成22年6月30日現在)

資産総額	111,855,639,593 円
負債総額	173,061,949 円
純資産総額 (-)	111,682,577,644 円
発行済数量	94,394,062,535 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1832 円
(1万口当たりの純資産額)	(11,832 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]**パインブリッジ新成長国債インカムオープン**

	期 間	設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成17年12月28日	4,499,480,019	50,016,302
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	2,552,941,330	203,758,042
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	2,873,761,013	1,414,105,309
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	2,160,211,272	631,994,266
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	1,965,652,413	534,969,839
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	3,555,722,085	855,854,703
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	1,579,376,351	246,194,620
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7,190,155,026	479,214,712
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	1,234,428,785	2,724,126,965
	至 平成22年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成21年12月末日現在）

[訂正後]

（平成22年6月末日現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第一種金融商品取引業務等を行っています。

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成21年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託および私募投資信託を除きます。）

種 類	本 数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	17,692 百万円
追加型株式投資信託	32	267,755 百万円
合 計	34	285,447 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種 類	本 数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	9,023 百万円
追加型株式投資信託	61	747,056 百万円
合 計	64	756,079 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 当社は、第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
		資 産 の 部			
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動資産			千円		千円
現金・預金	4		4,794,876		4,677,651
支払委託金					
収益分配金		352		-	
償還金		3,500	3,852	-	-
前払費用			59,665		267,743
未収入金			190,076		83,516
未収委託者報酬			196,679		251,268
未収運用受託報酬	3		1,025,324		1,014,001
未収販売手数料			9,699		9,345
立替金			2,951		20,603
繰延税金資産			-		23,122
短期貸付金			-		280,373
未収還付法人税等			617,801		-
未収消費税等			48,597		-
流動資産計			6,949,525		6,627,628
II 固定資産					
有形固定資産			229,519		179,547
建物	1		57,337		54,729
建物附属設備	1		102,345		77,016
工具器具備品	1		69,837		47,801
無形固定資産			866,422		797,996
のれん	2		623,157		590,503
ソフトウェア	2		231,115		203,000
ソフトウェア仮勘定			8,275		617
電話加入権			3,875		3,875
投資その他の資産			388,396		485,548
投資有価証券			90,340		91,460
敷金保証金			149,015		349,691
長期差入保証金			37,500		-
長期前払費用			1,800		1,200
預託金			314		314
繰延税金資産			109,426		42,881
固定資産計			1,484,339		1,463,092
III 繰延資産					
株式交付費			5,542		3,326
繰延資産計			5,542		3,326
資産合計			8,439,407		8,094,046

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動負債			千円		千円
未払金					
未払収益分配金		1,692		1,692	
未払償還金		3,500		3,500	
未払手数料		77,925		107,325	
未払金		14,614		245,356	
その他未払金		149,891	247,622	100,466	458,340
未払費用	3		1,415,615		1,055,894
未払法人税等			-		62,111
未払消費税等			-		25,514
預り金			41,023		46,607
賞与引当金			308,872		111,343
役員賞与引当金			16,933		2,900
流動負債計			2,030,068		1,762,712
II 固定負債					
退職給付引当金			376,282		320,840
役員退職慰労引当金			30,196		11,710
債務保証損失引当金			156,824		-
固定負債計			563,303		332,551
負債合計			2,593,372		2,095,264
純資産の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 株主資本					
資本金			2,150,000		2,150,000
資本剰余金					
資本準備金		823,989		823,989	
資本剰余金 合計			823,989		823,989
利益剰余金					
利益準備金		265,112		265,112	
その他利益剰余金					
任意積立金		230,000		230,000	
繰越利益剰余金		2,382,661		2,534,744	
利益剰余金 合計			2,877,774		3,029,857
株主資本合計			5,851,764		6,003,847
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			5,729		5,065
評価・換算差額等合計			5,729		5,065
純資産合計			5,846,034		5,998,782
負債・純資産合計			8,439,407		8,094,046

(2) 【損益計算書】

		期別	第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額	
経常 損益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	4		千円		千円	
		委託者報酬			9,142,219		8,117,264	
		運用受託報酬			4,938,305		3,835,286	
		販売手数料			9,699		-	
		その他営業収益			192,394		172,448	
		営業収益計			14,282,619		12,124,999	
		営業費用	2					
		支払手数料				3,938,470		3,616,513
		広告宣伝費				145,063		40,094
		公告費				1,708		1,597
		調査費						
		調査費			736,909		623,723	
		委託調査費			4,196,232	4,933,141	3,654,128	4,277,851
		委託計算費				364,523		276,891
		営業雑経費						
		通信費			48,555		47,812	
		印刷費			213,163		197,621	
		協会費			20,428		16,350	
		図書費			8,702	290,850	5,019	266,804
		営業費用計				9,673,758		8,479,752
		一般管理費	1					
		給料						
		役員報酬			57,156		29,000	
		給料・手当			1,901,412		1,583,551	
		賞与			248,069		236,085	
		賞与引当金繰入額			170,530		111,343	
		役員賞与			-		2,780	
役員賞与引当金繰入額		16,933		2,394,103	2,900	1,965,659		
交際費					11,609	7,501		
寄付金					1,910	1,561		
旅費交通費				56,086	37,167			
租税公課				25,543	24,893			
不動産賃借料				370,214	359,953			
退職給付費用				185,422	137,133			
退職金				9,053	36,982			
役員退職慰労引当金繰入額				17,859	17,735			
固定資産減価償却費				132,748	135,338			
業務委託費	2			1,055,181	915,793			
諸経費				255,735	139,984			
一般管理費計				4,515,469		3,779,706		
		営業利益又は営業損失（ ）			93,391		134,458	
営業外 損益 の 部	営業外 損益 の 部	営業外収益						
		受取利息			4,903		17,536	
		為替差益			-		82,635	
		雑収入			104		4,545	
		営業外収益計			5,008		104,716	
		営業外費用						
為替差損				17,363		-		
雑損失				13,304		290		
株式交付費償却				1,306		2,816		
営業外費用計				31,974		3,106		
		経常利益又は経常損失（ ）			66,426		32,849	
特別利益								
投資有価証券売却益					100		-	
債務保証損失引当金戻入益							156,824	
退職給付引当金戻入益							135,585	

特別利益計			100		292,410
特別損失					
投資有価証券売却損			436		-
固定資産除却損	3		6,908		10,377
債務保証損失引当金繰入額			156,824		-
前期業務委託費修正	2		226,727		-
特別損失計			390,896		10,377
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			324,370		249,185
法人税、住民税及び事業税			2,700		5,555
過年度法人税等			-		48,579
法人税等調整額			149,380		42,967
当期純利益又は当期純損失()			476,450		152,082

(3)【株主資本等変動計算書】

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成20年3月31日残高	1,200,091	-	-	265,112	230,000	2,859,112	3,354,225	4,554,316	110	110	4,554,206
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	949,909	823,989	823,989	-	-	-	-	1,773,899	-	-	1,773,899
当期純損失	-	-	-	-	-	476,450	476,450	476,450	-	-	476,450
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,619	5,619	5,619
当期の変動額合計	949,909	823,989	823,989	-	-	476,450	476,450	1,297,449	5,619	5,619	1,291,830
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	-	-	152,082
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	664	664	664
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	664	664	152,746
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782

(重要な会計方針)

科 目	期 別	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法		(1)有形固定資産 建物は定額法、建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法		(1)株式交付費 定額法により3年間で償却しております。	(1)株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準		(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1)賞与引当金 同 左

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、及び年金資産額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。又、当事業年度から従来の退職一時金制度に加え、企業年金制度を開始しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 投資信託に対する債務保証について発生すると見込まれる損失を計上しております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退しました。これに伴い、過剰となった退職給付引当金を取り崩しており、特別利益として計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 -</p> <p>(追加情報) 投資信託が立替金を全額回収し当社の債務保証債務が解消されたため、当事業年度に引当金を取り崩し、特別利益に債務保証損失引当金戻入益を計上しております。</p> <p>同 左</p>
----------------------------	---	---

(会計処理の変更)

項目	期別 第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
リース取引に関する会計基準等	当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	該当事項ありません。

(表示方法の変更)

項目	期別 第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
貸借対照表関係	前事業年度において「未収投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「未収運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より募集の取り扱い手数料を「未収販売手数料」として表示しております。	該当事項ありません。

損益計算書関係	前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、「その他営業収益」には証券業務に関する収益も含まれております。又募集の取り扱い手数料を「販売手数料」と表示しております。	該当事項ありません。
---------	---	------------

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 5,216 千円 建物附属設備 42,054 千円 工具器具備品 63,588 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 7,824 千円 建物附属設備 53,680 千円 工具器具備品 84,809 千円
2 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 46,509 千円 のれん 29,933 千円	2 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 60,109 千円 のれん 62,587 千円
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収運用受託報酬 185,833 千円 未払費用 447,770 千円	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 前払費用 211,003 千円 未払費用 529,843 千円
4 信託資産 現金・預金のうち、20,141千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	4 信託資産 現金・預金のうち、20,161円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 250,000千円以内 監査役 年額 20,000千円以内</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 2,127,529千円 業務委託費 906,907千円 前期業務委託費修正 226,726千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備2,758千円、工具器具備品4,149千円であります。</p> <p>4 その他営業収益 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、その他営業収益には証券業務に関する収益も含まれております。</p>	<p>1 役員報酬の範囲額 同左</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 1,792,214千円 業務委託費 843,948千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備9,517千円、工具器具備品859千円であります。</p> <p>4 その他営業収益 -</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株
合計	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株

変動事由の概要：取締役会決議による株式数の増加 3,688株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項ありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 256,490 千円 1年超 - 千円 合計 256,490 千円

(金融商品に関する注記)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																				
該当事項ありません。	<p>(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未払費用</td> <td>(1,055,894)</td> <td>(1,055,894)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,652</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-	3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-	合計	5,691,652	-	-	-
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																		
1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-																																		
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-																																		
3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-																																		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																	
1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-																																	
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-																																	
合計	5,691,652	-	-	-																																	

(有価証券関係)

第24期 平成21年3月31日現在				第25期 平成22年3月31日現在			
その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの				貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	100,000	90,340	9,660	投資信託受益証券	100,000	91,460	8,540
当事業年度に売却したその他有価証券 売却額： 2,336 千円 売却益の合計額： 100 千円 売却損の合計額： 436 千円				当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項ありません。			

(デリバティブ関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(追加情報)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	1. (株主変更に関する事項) 平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもちプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。 これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	431,412	320,840
(2) 年金資産	55,130	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	376,282	320,840
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	376,282	320,840
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	376,282	320,840

3. 退職給付費用の内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
退職給付費用	185,422	137,133
(1) 勤務費用	174,808	136,948
(2) 利息費用	420	1,288
(3) 運用収益(減算)	665	1,103
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) その他	10,859	-

4. 退職給付債務の計算基礎

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
(1) 割引率	-	-
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

（税効果会計関係）

第24期 平成21年3月31日現在		第25期 平成22年3月31日現在	
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	153,148	退職給付引当金繰入超過額	130,583
賞与引当金繰入超過額	125,712	賞与引当金繰入超過額	134,250
債務保証損失引当金	63,827	未払事業税	3,393
繰越欠損金	56,931	のれん償却認容	80,849
未収還付事業税	42,881	未払金否認	5,820
のれん償却認容	40,978	未払費用否認	2,232
未払金	31,351	未払社会保険料否認	11,324
役員退職慰労引当金	12,289	役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766
一括償却資産償却超過額	8,264	一括償却資産	2,349
役員賞与引当金繰入超過額	6,890	繰延資産	191
その他有価証券評価差額金	3,930	業務委託費損金算入否認額	102,962
その他	7,580	その他有価証券評価差額金	3,474
繰延税金資産小計	386,066	繰延税金資産小計	320,499
評価性引当額	276,640	評価性引当額	254,495
繰延税金資産合計	109,426	繰延税金資産合計	66,004
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69 %	法定実効税率 (調整)	40.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90 %
住民税均等割	0.34 %	住民税均等割	0.48 %
評価性引当金の増減額	85.27 %	評価性引当金の増減額	18.08 %
その他	1.99 %	過年度法人税等	10.22 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.88 %	その他	0.24 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97 %

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 関連当事者との取引

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、追加された開示対象はございません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 9,670	投資運用会社	被所有 直接100%	-	投資運用に関する情報提供・コンサルティング	増資の取引 *5	千円 1,773,899		千円
								委託調査費の支払 *1	千円 2,127,529	未払費用	千円 447,770

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店	(本社) アメリカ、デラウェア州 (支店) 東京都墨田区	千USDドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 1,592,260	未収運用受託報酬	千円 371,096
							販売会社契約	代行手数料の支払 *3	千円 2,162,555	未払費用	千円 32,093
親会社の子会社	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 10,400	有価証券関連業	-	-	事業譲渡契約	事業譲渡 *4	千円 譲受資産合計 2,729,480 譲受負債合計 38,407 譲受対価 3,343,544		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 事業譲渡契約書第2条に定める事業譲渡の対価は、平成20年6月25日付けの確認書で決定されております。
- *5 親会社との協議により引受価額を定めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社

- エイアイジー・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
 エイアイジー・キャピタル・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）
 エイアイジー・グローバル・アセットマネジメント・ホールディングス・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）
 エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）

1. 関連当事者との取引

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社	エイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープ (注1)(注2)	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 1	持株会社	被所有 間接100%	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 843,948	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店 (注2)	(本社) アメリカ、デラウェア州 (支店) 東京都墨田区	千USDドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	1,455,942	未収運用受託報酬	千円 367,336
							販売会社契約	代行手数料の支払 *3	千円 1,882,413	未払費用	千円 33,406
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社 (注2)	(本社) 東京都墨田区	千円 45,000,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 355,819	未収運用受託報酬	千円 84,310
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社 (注2)	(本社) 東京都墨田区	千円 121,414,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 442,696	未収運用受託報酬	千円 112,153
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC (注1)	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *4	千USDドル 3,000	短期貸付金	千円 280,373
								役務提供に対する対価支払	千円 13,912	前払費用	千円 211,003
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC (注1)(注3)	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社			投資運用に関する情報提供・コンサルティング	委託調査費の支払 *1	千円 1,792,214	未払費用	千円 168,085
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド (注1)(注4)	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *1	千円 879,449	未払費用	千円 361,758

(注1) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、間接親会社であるエイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープが当社の関連当事者でなくなり、パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが新たに関連当事者となりました。

(注2) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、これらの会社は当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(注3) 平成22年3月26日付けで、当時の当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープはブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に全株式を譲渡したため、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは当社の関連当事者ではなくなりました。パインブリッジ・インベストメンツLLCはエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープからスプリットした会社であり、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープと行っていた取引のほぼ全てを引き継いだため、年間取引額を同社へ表示しております。

(注4) 平成21年12月1日付けで、エイアイジー・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドからパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドに社名変更しております。

(注5) 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。

*2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。

*3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。

*4 貸付金は300万米ドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成22年9月24日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもつプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

(1) 親会社

ブリッジ・パートナーズL.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(企業結合関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク、有価証券関連業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社及びエイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク東京支店の顧客である機関投資家への利便性の向上とグループ組織の簡素化による一元的な内部管理体制強化を図りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年5月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 結合後企業の名称 AIGインベストメンツ株式会社</p> <p>(6) 取得した議決権比率 事業譲受のため、該当事項はありません。</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年5月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金</td> <td style="text-align: right;">3,343,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">3,343,544 千円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 該当事項はありません。</p> <p>5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 関連会社の事業譲受に際して発生したのれん653,090千円を、20年以内のその効果の及ぶ期間に渡って定額法により償却しております。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,696,594 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,886 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,729,480 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,407 千円</td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該金額は重要でないため記載しておりません。</p>	取得の対価		現金	3,343,544 千円	取得原価	3,343,544 千円	流動資産	2,696,594 千円	固定資産	32,886 千円	合計	2,729,480 千円	流動負債	38,407 千円	合計	38,407 千円	該当事項はありません。
取得の対価																	
現金	3,343,544 千円																
取得原価	3,343,544 千円																
流動資産	2,696,594 千円																
固定資産	32,886 千円																
合計	2,729,480 千円																
流動負債	38,407 千円																
合計	38,407 千円																

(1株当たり情報)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当り純資産額	142,586.21 円
1株当り当期純損失	12,037.96 円
	146,311.76 円
	3,709.34 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。
---	---

(注) 1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純損失(千円)	476,450	当期純利益(千円)	152,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	476,450	普通株主に係る当期純利益(千円)	152,082
普通株式の期中平均株式数	39,579	普通株式の期中平均株式数	41,000

(重要な後発事象)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****[訂正前]****(1)「受託会社」**

名称及び資本金の額

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円(平成21年9月末日現在)

事業の内容

<略>

(2)「販売会社」

名称及び資本金の額

株式会社広島銀行 54,573百万円(平成21年9月末日現在)

事業の内容

<略>

(3)「マザーファンドの投資顧問会社」

名称及び資本金の額

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

資本金 200,000英ポンド(平成21年12月1日現在)

<略>

[訂正後]**(1)「受託会社」**

名称及び資本金の額

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円(平成22年3月末日現在)

事業の内容

<略>

(2)「販売会社」

名称及び資本金の額

株式会社広島銀行 54,573百万円(平成22年3月末日現在)

事業の内容

<略>

(3)「マザーファンドの投資顧問会社」

名称及び資本金の額

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

資本金 200,000英ポンド(平成22年3月末日現在)

<略>

参考情報**[訂正前]****再信託受託会社の概要(平成21年9月末日現在)**

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円

資本構成 : 三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、
明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%

業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【訂正後】

再信託受託会社の概要（平成22年3月末日現在）

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円

資本構成 : 三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、
明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%

業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ新成長国債インカムオープン（旧ファンド名 A I G 新成長国債インカムオープン）の平成21年11月26日から平成22年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ新成長国債インカムオープン（旧ファンド名 A I G 新成長国債インカムオープン）の平成22年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ新成長国債インカムオープン（旧ファンド名 A I G 新成長国債インカムオープン）の平成21年5月26日から平成21年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ新成長国債インカムオープン（旧ファンド名 A I G 新成長国債インカムオープン）の平成21年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

A I G インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているA I G インベストメンツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A I G インベストメンツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。